



Challenge

Create

Cooperate

B u s i n e s s R e p o r t

株主メモ

設立 明治42年7月15日
(創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)

資本金 7,847,090,151円 (平成18年3月31日現在)

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金受領 利益配当金 3月31日
株主確定日 中間配当金 9月30日

基準日 定時株主総会については3月31日、その他必要
があるときは、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(郵便物送付先、電話お問合せ先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故
その他のやむを得ない事由によって電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載
して行います。
なお、電子公告に関するホームページアドレ
スは右記のとおりです。

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動
や動向を紹介しております。当社をよりご理解いた
くためにも、是非アクセスしてください。



<http://www.shibusawa.co.jp>

澁澤倉庫株式会社

〒103-8211 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
TEL. (03)3660-4040(代表) FAX. (03)3660-4066

第159期 事業報告書

2005.4.1 — 2006.3.31

STRATEGIC DISTRIBUTION



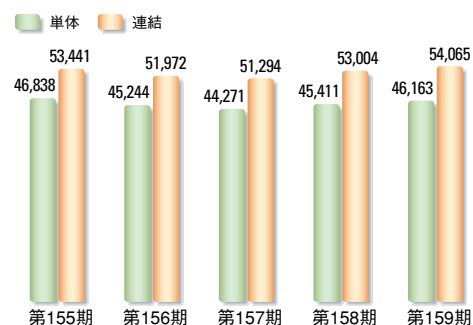
The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.



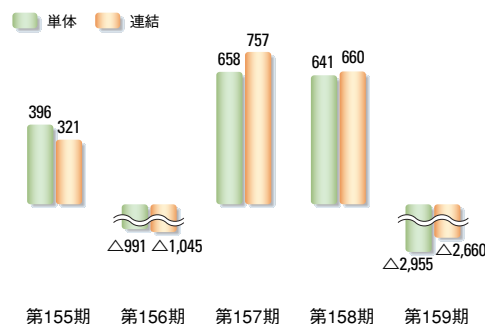
古紙/バブル配合率100%再生紙を使用しています。

財務ハイライト

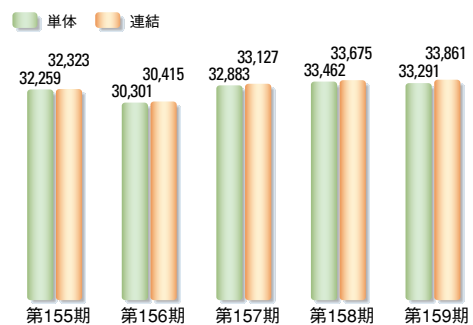
● 営業収益 (単位: 百万円)



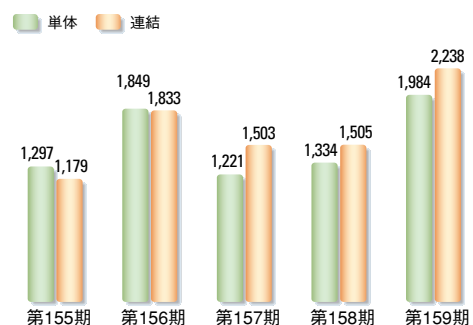
● 当期純損益 (単位: 百万円)



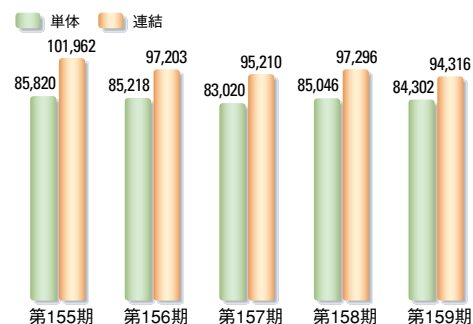
● 純資産 (単位: 百万円)



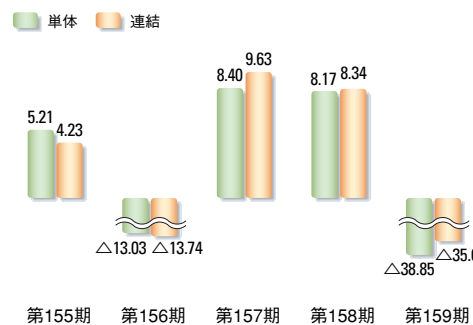
● 経常利益 (単位: 百万円)



● 総資産 (単位: 百万円)



● 1株当たり当期純損益 (単位: 円)



株主の皆様へ

TOP MESSAGE



代表取締役社長 犬塚 静衛

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第159期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されながらも、輸出や生産が緩やかな増加の動きを続け、また、個人消費も増加傾向で推移するなど、景気の回復が持続しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、貨物保管残高は概ね堅調に推移し、輸出入貨物の取扱いも増加しましたが、荷主企業からの物流合理化要請に加え、燃料費の高騰や排ガス規制等の環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、引き続き厳しい状況が続きました。不動産賃貸業界におきましては、景気回復を反映して需要拡大が進みましたことにより、オフィスビルの空室率は低下し、首都圏をはじめ一部において市況は改善に向かいました。

当社におきましては、このような情勢のもとで営業活動を積極的に進めて業務拡大に取り組んでまいりました結果、当期の業績は連結、単体ともに営業収益、営業利益、経常利益とも前期に比べ順調に増加いたしました。当期純損益につきましては、固定資産の減損損失等により損失を計上することとなりました。

当社をとりまく事業環境は厳しいものがございますが、当期末の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当金3円を含めた当期の配当金は、1株につき6円となります。

また、当社グループは、さらなる成長と飛躍を期して、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『SUCCESS 2008』を策定し、目標達成に邁進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月29日

目次

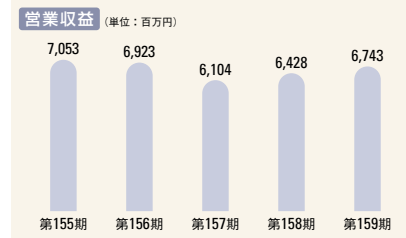
- 財務ハイライト 1
- 株主の皆様へ 2
- セグメント別概況 3
- トピックス 5
- 営業の概況 6
- 連結決算の概要 7
- 単体決算の概要 8
- 会社概要/役員/
株式の状況 9
- 事業所一覧 10

セグメント別概況

物流事業

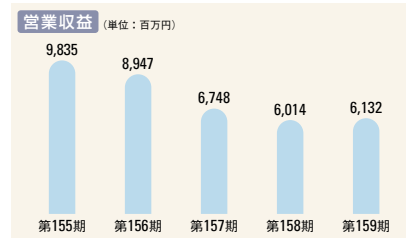
倉庫業務 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、倉入・倉出し作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務。

保管残高はほぼ前期並に推移しましたが、家電製品や食品類など生活関連商品の荷動きが活発だったことに加え、流通加工業務の取扱いも堅調であったことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前期比4.9%の増収となりました。



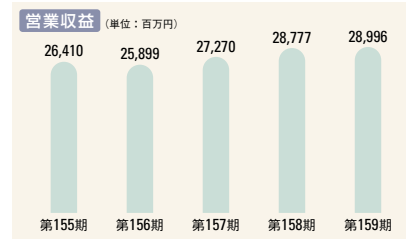
港湾運送業務 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務。

輸出入貨物の取扱い増大に注力した結果、取扱量が輸出入ともに増加したことに加え、在来船における船内荷役業務も好調に推移したことにより、営業収益は前期比2.0%の増収となりました。



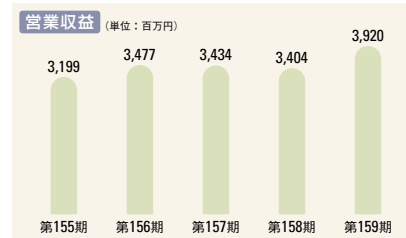
陸上運送業務 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務。

主力貨物である食品類などの消費財や新規受命した原材料の輸配送業務が堅調な取扱いとなったことに加え、フェリー輸送などが好調に推移し、引越業務も堅調であったことから営業収益は前期比0.8%の増収となりました。



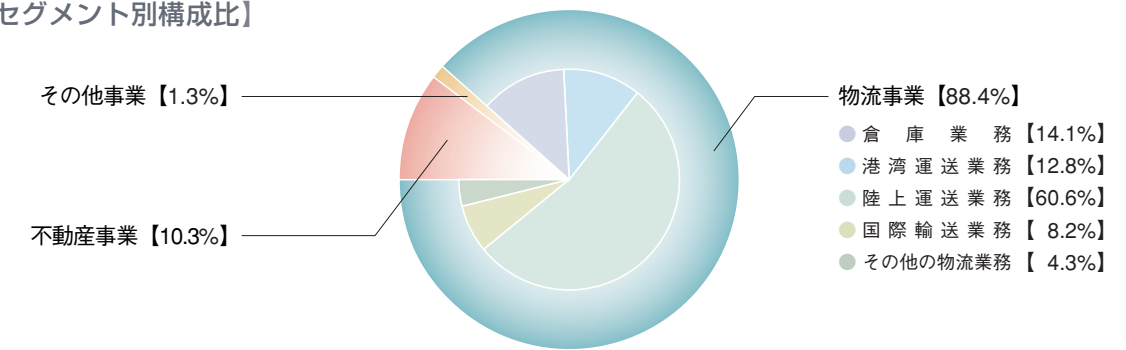
国際輸送業務 国際海上輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務。

航空貨物の取扱いは輸出入ともに堅調に推移しました。海上貨物もアジア向け国際一貫輸送が好調を維持したことに加え、輸入貨物についても取扱いが増加したため、営業収益は前期比15.2%の増収となりました。



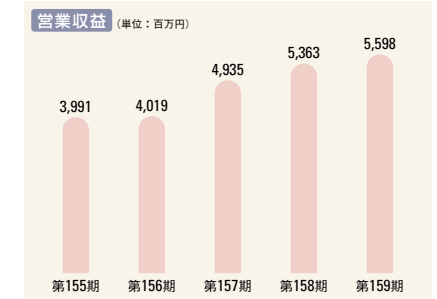
この結果、物流事業全体の営業収益は478億2千2百万円（前期比2.1%増）となりました。

【セグメント別構成比】



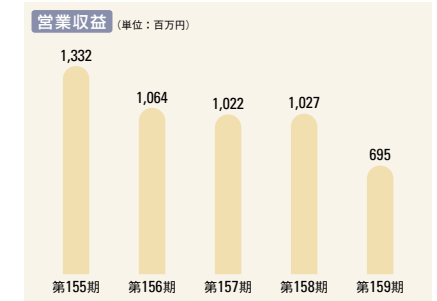
不動産事業

平成16年5月の「澁澤深江浜ビル」の中途解約や、一部の賃貸用施設におけるテナントの入替えに伴う不稼働期間発生の影響を受けましたが、平成16年5月に稼働した「澁澤シティプレイス永代」が通期寄与したため、営業収益は55億9千8百万円（前期比4.4%増）となりました。



その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努め、天候にも恵まれ来場者数が増加したことにより、会員権取扱収入の低調を補い、営業収益は前期並を確保しましたが、手数料収入が減少したため、その他事業全体の営業収益は6億9千5百万円（前期比32.3%減）となりました。



さらなる成長と飛躍を目指して 中期経営計画「SUCCESS 2008」 を策定いたしました。

2007年3月に創業110周年を迎え、これを機に当社グループのさらなる成長と飛躍を期して、2006年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」を策定しました。物流事業と不動産事業をコアビジネスとし、実行にあたっては、

「CHALLENGE, CREATE, COOPERATE すべてはお客様のために」

を経営モットーに、それぞれの課題に取り組んでいきます。

■経営方針

- 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することにより、お客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大を目指します。
- 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

■事業戦略

- 物流事業／利益重視の業務構成へのシフト、現業コストの削減による業績拡大をはかります。
- 不動産事業／保有する資産の有効活用を基本に、保有資産の付加価値増大、周辺業務の拡充をはかります。
- 経営基盤の強化戦略／安定的な利益確保による株主資本の充実、有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努めます。また、人材の確保・育成、情報化の推進にも継続して取り組みます。

■グループ（連結）2008年度（2009年3月期）業績目標

営業収益	600 億円	営業利益	30 億円
経常利益	28 億円	営業利益率	5 %

京葉配送営業所 千葉北第二倉庫が 稼働を開始しました。

東関東自動車道千葉北ICから約300mの好立地に位置する倉庫用地16,300㎡に、平成12年3月建設の千葉北倉庫に続いて、第二倉庫を増築しました。また、既設倉庫との間に大庇を設け、約3,300㎡の大規模荷捌場を確保したことにより、24時間対応の荷役体制とともに、輸送されてきた製品を入庫せずに仕分け・出荷するクロスドッキング形式の出荷が可能となりました。これにより、首都圏および近郊都市対象の食品配送センターとして、県全域をカバーする配送機能の増強および近隣地域への配送網拡大がはかれると期待されます。

なお、これらの施設は、輸送時間の短縮など輸送効率化とCO₂排出量削減を実現するとして、「物流総合効率化法」による「総合効率化計画」の認定を受けています。



(写真手前が千葉北第二倉庫)

■新倉庫の施設概要は次のとおりです。

【名称】千葉支店 京葉配送営業所 千葉北第二倉庫
 【所在地】千葉市稲毛区長沼原町200番地
 （東関東自動車道千葉北ICから約300m）
 【規模】倉庫面積9,346㎡
 【附属する設備等の概要】垂直搬送機、貨物保管場所管理システム、情報交換システム

● 営業の概況【連結】

● 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されながらも、前半は好調な企業収益を背景とする民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善により個人消費が上向くなど、緩やかな回復基調にありました。後半は、輸出や生産が緩やかな増加の動きを続け、また、個人消費も増加傾向で推移したため、景気の回復が持続しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内保管残高は概ね堅調に推移し、アジア向け輸出をはじめ輸出入貨物の取扱も増加しましたが、国内貨物・国際貨物ともに市場競争は依然厳しく、荷主企業からの物流合理化要請に加え、燃料費の高騰や排ガス規制等の環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、引き続き厳しい状況が続きました。不動産賃貸業界におきましては、景気回復を反映して需要拡大が進んだことにより、オフィスビルの空室率は低下し、首都圏をはじめ一部において市況は改善に向かいました。

このような事業環境のなか、当社グループは、物流事業におきましては、平成17年12月より「物流総合効率化法」の認定を受けた千葉支店京葉配送営業所千葉北第二倉庫を稼働させ、配送センター業務の強化をはかりました。また、輸出入貨物取扱の増大および国際一貫輸送体制の強化につきましても、海外拠点や提携代理店との連携をはかり、営業活動を積極的に進めて業務拡大に取り組むとともに、モーダルシフトの促進など当社グループの特色を活かした営業活動を展開しました。不動産事業におきましては、平成16年5月に稼働した賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」（地下1階、地上14階建、延床面積約31,400㎡）が収益基盤の強化に寄与したほか、平成17年11月より保有資産の有効活用策の一環として東京都墨田区におきまして、賃貸用マンションの建設に着手しました。また、遊休土地の収益化をはかるとともに、既存賃貸施設の機能改善に引き続き注力しました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、集客営業の推進と運営コストの低減に努めました。さらに、コミットメントラインの導入による短期借入金の圧縮等により、財務体質の改善にも努めました。

この結果、当期の営業収益は540億6千5百万円（前期比2.0%増）、営業利益は「澁澤シティプレイス永代」の開業に係る一時費用が解消したことや、減価償却費の負担が軽減したこともあり、23億5千6百万円（同30.9%増）、経常利益は22億3千8百万円（同48.7%増）となりました。また、固定資産売却益等により1億1千万円の特別利益を計上する一方、当期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等により、40億2千2百万円の特別損失を計上したため、当期純損益は26億6千万円の損失となりました。

● 次期の見通し

企業収益の改善を背景に設備投資が増加しており、引き続き民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、上昇傾向にある金利の動向や原油価格の高騰が国内外の経済や企業業績に影響を与えることが懸念され、また、定率減税の縮小により個人消費の伸びが鈍化することも予想されるなど、不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、荷主企業からの合理化要請や企業間における市場競争の激化といった要因に加え、原油価格の高騰によるコスト上昇など事業環境の厳しさは、今後も続く見込みであります。また、不動産賃貸業界におきましても、景気回復を背景に賃貸用オフィスビルの需給改善が進み、空室率の低下や、大型ビルの平均賃料には上昇の兆しが見られるものの、賃料相場全体の改善には時間を要するものと予測されます。さらに、その他事業のゴルフ場運営も厳しい状況が続くものと思われま

す。次期の連結業績見通しであります。平成17年12月に稼働した千葉北第二倉庫が通期寄与するほか、物流諸施策の効果も期待できますことから、営業収益は555億円、営業利益は25億円および経常利益は23億円と当期実績を上回るものと予測されます。また、当期純利益は11億8千万円を予測しております。

なお、次期の単体の業績については、営業収益は477億円、営業利益は21億8千万円、経常利益は21億円と当期実績を上回り、当期純利益は11億5千万円を予測しております。

● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	22,473	28,663
現金及び預金	5,475	9,026
受取手形及び取引先未収金	10,532	9,993
有価証券	4,639	7,070
その他	1,826	2,573
固定資産	71,842	68,632
有形固定資産	47,499	52,138
無形固定資産	962	1,089
投資その他の資産	23,381	15,404
資産合計	94,316	97,296
(負債の部)		
流動負債	22,853	18,423
支払手形及び営業未払金	6,417	6,746
短期借入金	8,464	8,462
1年以内償還社債	4,000	—
その他	3,971	3,214
固定負債	37,145	44,654
社債	3,000	7,000
長期借入金	17,616	22,768
長期預り金	10,435	11,016
繰延税金負債	3,333	1,023
退職給付引当金	2,523	2,514
その他	236	331
負債合計	59,999	63,078
(少数株主持分)		
少数株主持分	455	542
(資本の部)		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	14,283	17,426
株式等評価差額金	6,103	2,805
為替換算調整勘定	△ 27	△ 61
自己株式	△ 9	△ 5
資本合計	33,861	33,675
負債、少数株主持分及び資本合計	94,316	97,296

連結損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益	54,065	53,004
営業原価	48,455	47,797
販売費及び一般管理費	3,253	3,407
営業利益	2,356	1,800
営業外収益	500	549
営業外費用	619	844
経常利益	2,238	1,505
特別利益	110	2,131
特別損失	4,022	2,076
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,674	1,560
法人税、住民税及び事業税	157	186
過年度法人税等還付金	—	△ 62
法人税等調整額	902	724
少数株主利益	—	52
少数株主損失	72	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,660	660

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	△ 4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,613	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,030	907
現金及び現金同等物の期首残高	8,864	7,957
現金及び現金同等物の期末残高	7,833	8,864

連結剰余金計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	5,663	5,663
資本剰余金期末残高	5,663	5,663
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	17,426	17,248
利益剰余金増加高	—	660
当期純利益	—	660
利益剰余金減少高	3,143	482
当期純損失	2,660	—
配当	456	456
役員賞与	26	25
利益剰余金期末残高	14,283	17,426

● 単体決算の概要

貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,126	25,288
現金及び預金	3,884	7,361
受取手形及び取引先未収金	9,141	8,537
有価証券	4,639	7,070
その他	1,462	2,319
固定資産	65,175	59,757
有形固定資産	38,941	41,436
無形固定資産	905	1,065
投資その他の資産	25,328	17,255
資産合計	84,302	85,046
(負債の部)		
流動負債	18,107	13,309
営業未払金	5,819	5,865
短期借入金	5,266	5,135
1年以内償還社債	4,000	—
その他	3,021	2,308
固定負債	32,903	38,274
社債	3,000	7,000
長期借入金	16,482	21,748
長期預り金	5,577	6,014
繰延税金負債	3,333	1,023
退職給付引当金	2,181	2,163
投資等損失引当金	2,102	—
その他	227	324
負債合計	51,011	51,583
(資本の部)		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	13,775	17,206
任意積立金	15,820	15,963
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)	△ 2,045	1,242
株式等評価差額金	6,017	2,753
自己株式	△ 9	△ 5
資本合計	33,291	33,462
負債及び資本合計	84,302	85,046

損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益	46,163	45,411
営業原価	41,284	40,781
販売費及び一般管理費	2,872	3,119
営業利益	2,007	1,510
営業外収益	479	516
営業外費用	502	692
経常利益	1,984	1,334
特別利益	78	1,926
特別損失	4,143	1,909
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 2,079	1,350
法人税、住民税及び事業税	58	39
過年度法人税等還付金	—	△ 62
法人税等調整額	817	732
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 2,955	641
前期繰越利益	1,137	829
中間配当額	228	228
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 2,045	1,242

利益処分 (単位: 百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年 3月期	平成17年 3月期
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 2,045	1,242
別途積立金取崩額	3,600	—
特別償却積立金取崩額	2	2
圧縮記帳積立金取崩額	—	140
合 計	1,556	1,386
利益処分		
配当金	228	228
役員賞与金	—	20
次期繰越利益	1,328	1,137

会社概要

(平成18年3月31日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
 創業 明治30年(1897年)3月30日
 設立 明治42年7月15日
 資本金 7,847百万円
 グループ従業員数 1,132名
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

役員

(平成18年6月29日現在)

取締役会長 北村 敏夫
 ※取締役社長 犬塚 静衛
 ※専務取締役 本多 紘三
 ※常務取締役 井上 博之
 ※常務取締役 水越 啓蔵
 常務取締役 齋藤 秀一
 常務取締役 笠原 伸次
 取締役 下岡 隆
 取締役 薬師寺 徹
 取締役 駒崎 慶夫
 取締役 古賀 保馬
 常勤監査役 森田 久雄
 監査役 福島 正樹
 監査役 加嶋 昭男
 監査役 須田 光邦
 監査役 庄 籠一 允

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
 2. 監査役加嶋昭男、須田光邦、庄籠一允の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

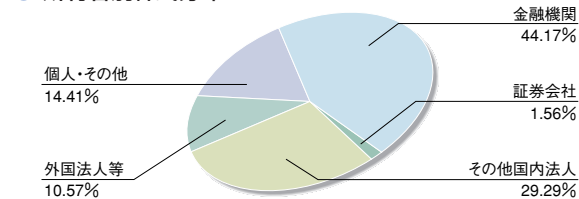
(平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 115,220,000株
 発行済株式の総数 76,088,737株
 株主数 3,817名

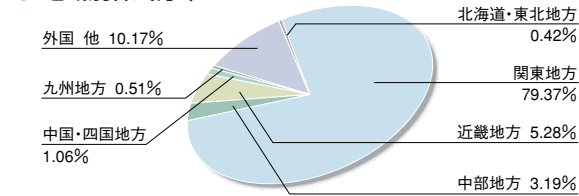
大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.4
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3,748	4.9
野村信託銀行(株)(信託口)	2,940	3.9
清水建設(株)	2,349	3.1
(学)帝京大学	2,075	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
デクシア ビーアイエル ジエイオー	1,720	2.3
ハンプロキャピタル マネジメント アンブレラ	1,670	2.2
日本ゼオン(株)	1,670	2.2
日本興亜損害保険(株)	1,613	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1,605	2.1

所有者別株式分布



地域別株式分布



(注) 本事業報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

事業所一覧

(平成18年6月29日現在)

本店 〒103-8211 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
管理本部 ☎(03)3660-4040(代表)
環境・品質管理室 ☎(03)3660-4022

ロジスティクス営業本部

本店同所在地 ☎(03)3660-4000

- 営業管理部 本店同所在地 ☎(03)3660-4000
- 中央営業部 本店同所在地 ☎(03)3660-4010
- 営業推進部 本店同所在地 ☎(03)3660-4011
- 中国・アジア部 本店同所在地 ☎(03)3660-4012
- 国際輸送支店 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4038
 - 国際集荷営業所(東京) 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4032
 - 国際集荷営業所(大阪) 大阪市港区築港 ☎(06)6573-2500
 - 国際輸送営業所 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4190
 - 航空貨物営業所 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4126
 - 関西航空貨物営業所 泉南市泉州空港南 ☎(072)456-5546
- 引越営業支店 東京都江東区辰巳 ☎(03)5534-1015
 - 東日本引越営業所 東京都江東区辰巳 ☎(03)5534-1015
 - 中部引越営業所 小牧市入鹿出新田 ☎(0568)44-8751
 - 西日本引越営業所 堺市美原区丹上 ☎(072)363-1192
- 東京支店 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4001
 - 東京港営業所 東京都大田区東海 ☎(03)3790-5072
 - 青海営業所 東京都江東区青海 ☎(03)3520-2040
 - 板橋営業所 東京都板橋区高島平 ☎(03)3975-7481
 - 松戸営業所 松戸市稔台 ☎(047)361-3775
 - 新船橋営業所 船橋市山手 ☎(047)410-2790
 - トランクルーム営業所 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4181

- 横浜支店 横浜市中区海岸通 ☎(045)201-7535
 - 貿易代行営業所 東京都中央区日本橋蛸殻町 ☎(03)3660-4111
 - 横浜港営業所 横浜市中区海岸通 ☎(045)211-2031
 - 山下営業所 横浜市中区山下町 ☎(045)641-5745
 - 恵比須町営業所 横浜市神奈川区恵比須町 ☎(045)441-7931
 - 大黒営業所 横浜市鶴見区大黒埠頭 ☎(045)510-2032
- 千葉支店 千葉市中央区中央港 ☎(043)203-8911
 - 千葉港営業所 千葉市中央区中央港 ☎(043)203-8331
 - 京業配送営業所 千葉市稲毛区長沼原町 ☎(043)215-1411
- 北関東支店 さいたま市北区宮原町 ☎(048)654-8801
 - 栃木営業所 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台 ☎(028)677-4522
 - 埼群営業所 深谷市白草台 ☎(048)583-7722
 - 安中営業所 安中市野谷字人見境 ☎(027)380-2700
 - 山形営業所 山形市流通センター ☎(023)634-3511
 - 新潟営業所 新潟市島見町芝田 ☎(025)257-4110

- 大阪支店 大阪市港区築港 ☎(06)6573-9100
 - 城東営業所 大阪市城東区今福東 ☎(06)6939-7171
 - 茨木営業所 茨木市西河原北町 ☎(072)622-5531
 - 茨木第二営業所 茨木市南耳原 ☎(072)626-2544
 - 大阪港営業所 大阪市港区築港 ☎(06)6573-9700
 - 築港営業所 大阪市港区海岸通 ☎(06)6573-7951
- 神戸支店 神戸市中央区御幸通 ☎(078)222-7700
 - 神戸輸出入営業所 神戸市中央区御幸通 ☎(078)222-8414
 - 摩耶営業所 神戸市灘区摩耶埠頭 ☎(078)871-7981
 - 東神戸営業所 神戸市東灘区向洋町東 ☎(078)857-1281
 - 西宮営業所 西宮市山口町阪神流通センター ☎(078)903-1106
 - 加古川営業所 加古川市神野町石守 ☎(079)424-0123
- 中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府 ☎(092)962-6070
 - 山口営業所 防府市新築地町 ☎(0835)38-1317
 - 徳山営業所 周南市古泉 ☎(0834)63-4071
 - 福岡営業所 福岡県糟屋郡新宮町下府 ☎(092)962-6060
 - 新門司営業所 北九州市門司区新門司 ☎(093)481-6616

不動産営業本部

本店同所在地 ☎(03)3660-4145

●不動産部 本店同所在地 ☎(03)3660-4145

- 中部支店 小牧市入鹿出新田 ☎(0568)76-4597
 - 名古屋営業所 小牧市入鹿出新田 ☎(0568)76-4562
 - 三重営業所 亀山市田村町 ☎(0595)85-1138
 - 福井営業所 坂井市坂井町木部東 ☎(0776)72-2551
 - 近江営業所 近江八幡市上田町向沢 ☎(0748)37-6611

(注) 平成18年6月29日開催の取締役会において、東京支店、横浜支店および千葉支店を関東支店に、大阪支店と神戸支店を関西支店にそれぞれ統合するとともに、国際輸送支店を国際営業支店に改称し、併せて中国・アジア部の廃止および海外事業室を新設する組織改訂を平成18年7月1日をもって実施する旨決定いたしました。